

NOTICE CONCERNING COPYRIGHT RESTRICTIONS

The copyright law of the United States [Title 17, United States Code] governs the making of photocopies or other reproductions of copyrighted material.

Under certain conditions specified in the law, libraries and archives are authorized to furnish a photocopy or other reproduction. One of these specified conditions is that the reproduction is not to be used for any purpose other than private study, scholarship, or research. If a user makes a request for, or later uses, a photocopy or reproduction for purposes in excess of "fair use" that use may be liable for copyright infringement.

The institution reserves the right to refuse to accept a copying order if, in its judgment, fulfillment of the order would involve violation of copyright law. No further reproduction and distribution of this copy is permitted by transmission or any other means.

アメリカ合衆国は未来に向かう： グローバル教育——教育における地球的視野

The United States Prepares For Its Future:
Global Perspective in Education

1987年グローバル教育研究委員会報告書
グローバル教育アメリカン・フォーラム刊

Reprinted with Permission of The American Forum,
45 John St., Suit 1200 New York, New York 10038

横 田 啓 子

(スタンフォード大学、教育学大学院国際開発教育学修士課程)

解 説

この報告書は、グローバル教育アメリカン・フォーラムという私的教育研究団体が、大学研究者、短期大学教育者、教師組合、教育委員会、政治家、財団法人、私企業、などの各界を代表する19人のメンバーからなるグローバル教育研究委員会を組織し、21世紀にむけてアメリカ合衆国がどのような教育を必要としているのか調査し、その研究に基づいて、これからのグローバル教育のあり方を提言したものである。

本稿は、この報告書の中からグローバル教育委員会による報告書の要約とグローバル教育に関する勧告、そして資料として「外国語と国際学に関する大

統領諮問委員会報告書」の一部を訳出したものである。

この報告書の中でしばしば言及される州政府あるいは州、そして地元校区あるいは校区の役割はアメリカの教育制度が日本の制度と異なることより生じている。アメリカ合衆国には日本の文部省にあたる連邦政府レベルの省も学習指導要領も存在しない。教育はすべて州レベルで各州の実状に応じて行なわれている。また、州政府のほとんどは一応のカリキュラム、ガイドラインを設定しているが、具体的に何を教えるかは、校区により違い、またそれも強制的ではなく、各学校と個人の教師の判断に委ねられている。しかし、その場合もほとんど教師が教える内

容と教科書を選び、日本でのように統一された大学入試もないので、さらにアメリカでの教育内容は教師によって異なってくるのである。

例えば、カリフォルニア州では、州の教育委員会が定めた教育内容のガイドラインが存在し各校区、学校、教師、教科書出版社はこのガイドラインに沿うことを奨励されているものの、それは法的強制ではなく、あくまで教師個人の判断に委ねられている。

その結果、この教科書の勧告においても教科内容に対する提案は各教科の具体的な内容を示していない。むしろ各教科をどのような発想（地球的発想）で教えるべきかという枠組みが述べられ、ますます国際化する社会で多様な文化と交わって生きなければならない私たちの根本的な意識の変化とこれからの教育理念の転換をせまっているのである。

授業方法においては、日本では日常的な教師が講義し生徒が受動的に聞くという形式は批判的にとらえられている。アメリカにおいても、このような講義形式の授業はあるが、日本での授業と比べるとそれでもかなり生徒が積極的に発言し、授業は生徒の質問を中心に進められている。この勧告はこういった実状をふまえたうえで、さらに講義中心（知識伝達）の授業から生徒自らが問題解決をする授業への転換を提案している。

この新しい授業方法は、(1)授業に興味を失いドロップアウトする生徒をださないため、(2)迅速に変化する社会に適応し、その変化にもなっただけで生じる予期せぬ問題に対して創造的な解決法を見いだしていける人間を育成することなどをねらっている。この問題解決中心の授業方法は、生徒が実際の政策を分析したり、またコミュニティの活動に積極的に参加することを授業の一部として奨励している提案にも見られる。また、教室での授業内容と現実の社会での問題とのつながりをあきらかにする統合的な教育の提案も、創造的な問題解決とより高度な技術革新をせまられる21世紀に生きる人間に必要な教育の在り方を示していると言えよう。

この報告書で述べられている私的団体の教育援助

について説明すると、例えば、この報告書を提出したアメリカン・フォーラム自体もグローバル教育のための私的法人研究所である。他の財団から資金を調達して、おもにグローバル教育の概念を一般の人々、企業、政府機関などに普及する仕事や、さまざまな分野の人々のネットワーク作りをしており、グローバル教育の全国的な会議や国際会議を開いている。この報告書のための調査委員会の組織化、調査研究費、出版費も、ロックフェラー財団からの援助で賄われた。

カリキュラム開発センターは、そのほとんどが大学の研究所に所属している。それらは、報告書にもあるように、カリキュラム開発の専門家、大学の研究者、学校の教師、州ならび地元校区の教育委員会、などが協力しあって、教材開発や教師研修をおこなっている。

例えば、スタンフォード大学の国際学研究所にあるスタンフォード国際異文化教育プログラム(the Stanford Program for International Cross-Cultural Education)もその一つである。ここでは、世界中の地域にわたり、専門のカリキュラム・コーディネーターが地域研究や教育学を専攻する大学院生と共に、教授からの専門的助言をうけて教材開発を行なっている。ここで作られた教材を持って、学校を訪問し、実際に研究授業をおこなったり、また、現役教師のためにグローバル教育やそれぞれの地域の専門知識を高めるための宿泊研修を開いたりしている。

これらの活動は、この報告書にあるTitle VI of the National Defense Education Act（教育改革法、第6編）にもとづいており、また、カリフォルニア州政府が設定したカリフォルニア国際教育プロジェクトに参加しているものである。カリフォルニア州は地理的にも環太平洋国際ビジネスの中心地として、また、多くの民族構成をかかえる州として、グローバル教育には特別の努力をし、援助をしている。

スタンフォード大学の国際異文化教育プログラムは、このように州政府のグローバル教育に対する取

り組みと一体となり、協力体制を組んでいる。一方では、各プロジェクトによっては連邦政府から（例えば、外国語教材）、また、財団法人や企業からの財政援助をうけており、グローバル教育がさまざまな分野の協力によって発展していくという良いモデルケースとなっている。

要 約

この報告書は、迅速に変化する世界において最も影響力のある経済的政治的権力としてのアメリカ合衆国の新しい状況を反映するような、小学校と中学高等学校教育の教育課程の内容を考えようとするものである。今日、アメリカに影響を及ぼしている最大の変化のうちの二つは、(1)ますます国際化する世界。つまり、経済的、政治的、文化的な面での諸国間と人々の間における相互関係の増加。(2)人種的、民族的、文化的な面でますます多用化するアメリカの人口構成、である。この報告書は、生徒達が、変化する世界の中において変わりつつある我が国で、民主的國家の未来の国民として最も効果的に機能するためには、どんな知識や技術を今新たに学ぶべきなのかという問題を提起している。50州のうち大半の州はすでにこれらの変わり行く環境を認識し、すでに教育において地球的な視野に立った内容を最低限必修としており、他の州もそうなると期待される。我々は、特に次の4つの教育分野が強調されることを勧告する。

- * 世界が、自然・生物体系として、また経済的、政治的、そして情動的に見て、相互に関連し継続するものの一部であることをより良く理解すること。
- * 世界の諸文明の発展にアメリカ合衆国の歴史を関連させてより注目すること。
- * 世界中とアメリカ国内両方に存在する文化の多様性に多いなる関心を寄せること。
- * 国内と国際的な問題の両方における政府分析の訓練をすること。

我々がこれらのカリキュラムを強調するのは、

アメリカ人が現在と未来の世界をより良く理解し、また効果的にそこに参画するのを助けるためである。

我々は8つの領域において、特定の政策的勧告を行う。まとめると次のようになる。

1. 州政府ならび地元の校区は、すでに存在している市民教育と地球的な理解に関する指導的な目標を、政策の中で強調するべきである。
2. 州政府ならび地元の校区は、これらの目標を長期間の発展計画の一部として実行するべきである。学校における地球的視野の緩やかな発展と導入は、広範囲にわたる参加と話し合いを伴って、改良された教材を準備し、相互的な授業方法の経験を蓄積し、一般の人々の間に地球的視野の重要性に対する高度な認識を育て、教師養成教育の改良などの機会を与える。
3. 教師がこの計画と実行の課程に参加することは必須である。教師は教材を選び、授業方法を定めるための適切な自由が必要である。また、準備のために適切な時間が与えられるべきである。
4. プログラムとカリキュラムの設定は州と地元の決定であるが、一方で、我々は、学校は次のことを含んだ授業のプログラムを準備するべきであると信じる。

小学校の段階：

- * 様々な文化の検討—現在と過去、自分の国と海外。
- * アメリカの政治的経済的機構と、それらの世界史と経験における基本的な価値を学ぶ。
- * 自分達のと他の文化の歴史、芸術、文学を学ぶ。
- * 英語以外の外国語に対する理解とコミュニケーション能力。
- * 基本的な自然・文化地理の知識。
- * 基本的な社会科の概念の導入。例えば、相互異存、紛争、前後関係や多角的な視野など。
- * 社会的人間関係を訓練。
- * 信念と価値観を目覚めさせる活動。

中学校の段階：

- * 西洋と他の世界諸文明の遺産の学習。
 - * アメリカ以外で非ヨーロッパ文化を含む少なくとも二つの他の文化を深く学ぶ。
 - * 世界の自然・文化地理を続いて学び、世界を自然体系として、生物体系として学ぶ。
 - * アメリカと地球的な経済の基本的事実と概念を学ぶ。
 - * アメリカ政府機構とその過程を学び、経験する。
 - * 政治の諸システムを比較して学ぶ。コミュニケーションのシステムとその影響。政治的、倫理的評価のシステムの比較的研究。
 - * 公的な政策の作成能力を学び、重要な政策問題を分析してみる。
 - * 言語、特に英語を学ぶ。
5. 教師は広く同僚の経験を教室にもたらしなければならないが、生徒が教室と学校と世界の間に関連性について好奇心を持つように促すような統合された教育をすべきである。
 6. 学校・大学・地域社会が、教員研修と教室で使用される地球的視野覚醒のための教材開発において協力するのを奨励されるべきである。
 7. 州政府はカリキュラム開発デザインセンターを援助すべきである。作成された教材の評価は、教育者と生徒間に知識を増やすか、また、地球的問題意識を育て、分析的で統合的な思考力を促すか、ということに基づいて行われるべきである。
 8. 私的団体、特に慈善事業団体は教材開発やグローバル教育のための小中高等学校の協会、大学協会、また地球的視野の教育内容を話し合う会議やプログラムの評価のためのプロジェクトを援助するべきである。

教育内容にすでに重荷がかかっているのを、我々は認識している。基本的な言葉と算数の能力を伸ばすための授業を強調することを我々は保証する。より良く物事に取り組む能力や職業的技術の協調を保証する。とりわけ、生徒を高校卒業の時点まで届めておく努力を強調することを我々は保証する。これ

らの強調点はグローバル教育と両立するものである。それらは地球的視野を吹き込まれて、共に手を取りながら、生徒達をこれからの世界に向けてより良く教育するものである。

人文科学、外国語、と国際学に関する勧告報告書の要約

知恵を通しての力ー外国語と国際学に関する大統領諮問委員会報告書：ジェイムズ・A・パーキンス委員長

1. 外国語：教育省は、教育制度のすべてのレベルにおいて外国語教育と研究を活気づけレベルアップする学校のプログラムとセンターを財政援助しなければならない。
2. 幼稚園から高校まで：連邦政府、州政府、および私的部門は外国語と国際学を学校教育において最も優先するべきである。教師免許書と教育プログラムはカリキュラム開発の努力と同様に国際的な要素をふくむべきである。民族的、言語的な少数派は、外国からの訪問者や海外から帰ってきたアメリカ人と同様に、異文化間教育と言語教育を促進するための中心的な役割を与えられるべきである。また、学校間での国際的な交換が奨励されるべきである。
3. 大学のプログラム：

学部生は学士号修得のための必修科目として外国語と国際的な研究科目を勉強するべきである。連邦政府は大学でのより進んだ国際的な訓練や研究のための全国のセンターを財政援助し調査と研究に奨学金を与えるのと同様に、学部レベルでの国際的科目により多くの援助を与えるべきである。

4. 国際的な教育交換：フルブライト研究者や他の交換プログラムー公的なものも私的なものもーに対して、特にアメリカでの研究と研究領域が顕著でない領域で、財政援助が増やされるべきである。
5. 国際問題における市民教育：メディア、コミュニティ・カレッジ（市民のための短期大学）、と私的部門は国際的なことによく通じている市民を育成するために、より強い役割を果たすべきである。

連邦政府機関は市民教育を援助し、それに対する努力をより効果的に調整するべきである。

6. ビジネスと労働力は海外を必要としている：アメリカの企業、労働組合、大学、そして政府機関は国際ビジネス研究と労働学研究を奨励し、小企業が輸出市場を開発するためのネットワークを援助し、ビジネス・スクールにおいては外国語と国際問題研究を必修にするべきである。

7. 政府内外の組織における改革：大統領は、外国語と国際問題研究に関する主要な事務官－理想的には大統領特別補佐官－を設置すべきである。他の公的機関はこれらの件に対処するためにより良く組織されるべきである。そして、ある私的団体、外国語と国際問題研究学に関する全国委員会が、その分野を監査し報告し、また政府と私的部門による援助を奨励するために設置されるべきである。

勸告

我々の勸告は、学校の変化、特定の教科領域、そして地球的視野に関連する過去二、三年間の前後関係の中から生まれたものである。例えば、1985年、州政府教育長官協議会は次のような声明と行動の勸告を採択している。「アメリカ合衆国は真に国際的社会である。」そして、「このアメリカでの教育は私たちが地球的共同体に参画できるよう準備しなければならない。」我々は、中学高等学校教育改革のためのいくつかの報告書がすでに地球的視野の導入を力説しているのを知っている。教員養成教育に関する最近の調査研究は、将来の教員のための広範囲な教育と教師に職業上のより高い地位を与えることを加えて勸告している。そして、我々もこれに賛成する。

我々の勸告は、主に州政府（立法議会、政府、州の教育関係者）、援助団体、地元校区、そして最終的に変化の起こる個々の学校の教師や他の人々に対して向けられている。

我々の勸告は次のとおりである。

1. 州政府および地元の政策

州政府と地元校区は政策においてすでに存在している市民教育と地球的な理解と意識に関する指導的目標を強調するべきである。州と校区関係書類についての調査研究は、すでに多くの州が、もし実行されれば、市民教育と地球的意識の基礎を生徒にもたらず目標を持っていることを明らかにしている。そして、これらの目標はすでに州政府によって採択されている。²

人間関係の能力を発達させる：

- * 相反する価値観とそれらが個人と社会に与える影響についての知識を発達させる。
- * 人間性への関心と国際関係への理解を発達させる。
- * 国内と地域の政治に参加する積極性を発達させる。
- * 現代社会の複雑な諸団体や諸機関間の相互関係への理解を育て、それに基づいて行動することを学ぶ。
- * 環境における生物と自然、天然資源の基本的な相互関係についての理解を発達させる。
- * たとえ同意しなくても自分と違う考え方を理解する姿勢を育てる。

伝統と文化の理解学習：

- * 自分が属する文明－言語を含む－の価値観と特徴への洞察力を発達させる。
- * 自分自身の文化的遺産への意識と理解を発達させ、人間性に影響を与えた過去の業績に親しむ。
- * 芸術と人文科学の基本的理念と概念を用いて他の諸文化の美学的貢献を鑑賞する方法を学ぶ。

これらの抱負はすでに存在している。我々は、州政府や学校にすでに表明された目標に取り組むように要求する。そして、まだこのような目標が設定されていないところでは採択されるように要求する。アーネスト・ボイヤーが述べているように、学校は、「すべての人々が必然的に共有している人間としての経験にもとづいた基本的カリキュラムを通して、生徒が自分自身について学び、また人間の遺産や彼らが生きている相互依存的な世界について学ぶことを助けなければならない。」³

2. 注意深いプログラムの展開

州政府と校区はこれらの目標を長期にわたる計画の一部として実行することを考慮すべきである。学校における、参加と話し合いを伴った緩やかな地球的視野の発展と導入は、改良された教材を準備したり、先生が話し生徒が聞くという伝統的な授業方法を超える授業の経験を蓄積したり、また、グローバル教育の必然性を一般の人々がより一層受け入れ、教師養成教育や研修の改良がなされるのを準備する。緩やかな発展は望ましいばかりではなく、欠くことのできないものである。一掃する命令あるいは広範囲にわたる突然の変化はある状況のもとでは適切かもしれないが、グローバル教育においては、より良い教材が必要とされ、より適切な教師が準備され、そして我々の国と同じぐらいに多様なシステムの集まりの中においてより広く一般に受け入れられるなかで、緩やかに、注意深く準備された発展こそが効果的な道となるのである。

3. 教師の参画

教師が計画と実行の過程にかかわることは欠くことのできないことである。もし教師が教材を選び授業方法を定める適切な自由がないならば、それは与えられるべきである。そして、これらの重要な変化をもたらすための十分な労働時間が与えられるべきである。校区は、地球的視野の採用を進めるにはどのような研修が最も必要とされているのか評価するために、教師と連絡を取るべきである。訓練の質を決定し、教室での授業方法と教材を決定するのに参加することは専門職としての教師という職業に義務づけられていることである。教師自身、他の教師を助ける最も良い資源であり、グローバル教育を進展させるために、訓練のための同僚間の協力は推進されるべきである。

教師は決められた目標に到達するまでプログラムを進展させ実行するために、労働時間内での時間と適切な資料を与えられるべきである。教師にわりふられた仕事の範囲の広さや、授業以外の仕事に費や

さなければならぬ膨大な時間のことは悪名が高い。⁴ もし我々が教育を良くしたいと願うならば、教師が生涯教育や研修の機会を通じて専門的技術を磨くための時間が必要である。つまり、個々の生徒やクラスの必要に応じた教材を準備するための時間が必要である。また、高い質のプログラムを進展させるための課外活動の教材・スペース・援助などの、リソースが必要なのである。

4. 学習プログラム

プログラムの性質と教育内容は州と校区が決定する事柄であるが、ここに、我々の望む授業の結果を得るための最低限の望ましいプログラム構成を提案する。⁵

学校は次のような学習プログラムを準備すべきである。

小学校段階：

- 過去と現在、国内と海外の両方の様々な文化について考察する。そのような考察を行なうのに必要な方法について学ぶ。
- 我が国の政治的、経済的な機関にあらわれている基本的な価値観と、世界史におけるそれらの位置を学ぶ。
- 我々自身のと他の文化の歴史、芸術、文学に親しむ。
- コミュニケーション能力。英語以外の外国語を意識し理解することを含む。
- 自然・文化地理の基礎的な知識。
- 基本的な社会科の概念を導入する。たとえば、相互異存、紛争、多面的な視野など。
- 社会的な相互関係の能力を訓練する。民主的な意志決定の基礎となる協力して学習する態度、異なった立場から物事を聞き見る態度を含める。
- 生徒自身の、また他の人々の信念と価値観に対する意識を高めるような活動。

中学高等学校段階：

- 西洋文明と、アフリカ、アジア、ラテンアメリカを含む他の世界文明の遺産について学ぶ。

- * アメリカ合衆国に加え、非ヨーロッパ文化を含む少なくとも二つの他の文化の深い研究を、可能ならば教室であるいは地域で行なう。
- * 世界の自然・文化地理の学習と、世界を自然・生物体系としてとらえるさらに進んだ学習を続けて行なう。
- * 我が国と地球全体の経済の基本的な事実と概念を学ぶ。地方経済の、世界経済と比較経済システムへの参加を含む。
- * アメリカ合衆国政府の機構のプロセスを学び、経験する。その歴史的前後関係、機能、政策形成への国民の参加など。
- * 比較政治システム、コミュニケーションシステムとその影響、政治的、倫理的評価の比較システムの学習。
- * 政策形成の技術を学び、重要な政策問題の分析を経験する。
- * 言語（特に英語を含む）を、文化的文脈の中で高度な文化、最高の文学と芸術を理解する入門の手段として学ぶ。

とりわけ、アメリカ社会を、グローバルな現実の中で存在し機能しているものとして理解し、評価することを最も重要視しなければならない。

我々は教育内容の上には、すでにたいへんな重荷がかかっているのを知っている。我々は、「基本的」な言葉と算数の能力のより良い授業を強調することを保証する。物事に対処する能力、つまり健康管理や保健体育、行儀、そして消費者としての能力を含めて強調することを保証する。生徒が仕事の世界でもっと全面的に生かせるように、より良い職業的技能の取得を強調することを保証する。特に、我々は、生徒を高校卒業する時点までとどめておく努力を強調することを保証する。しかしながら、我々は、これらの強焦点がグローバル教育と両立不可能だとは信じていない。それよりも、これらの活動は、地球の視野を吹き込まれて、手を取りあいながら、生徒をかれらがこれから働き生きる世界に向けてより良く教育するであろう。

アメリカ人は学校が多くの必要不可欠の役割を果たすことを望んでいるし、我々も複数の使命を保証しているので、ある学校や校区ではすでに考慮しているかもしれないが、我々はこの報告書で設けた目標に到達するために特に新しいコース（科目）を提案しない。むしろ、我々はすでに存在しているコース（科目）に対する新しいアプローチと新しい内容を主張しているのである。例えば、体系という概念が自然科学と生物学の現在の科目に取り入れられるべきである。社会システムの学習と政策への考慮は社会科学の中の統合された部分になるべきである。人文科学と言語の科目は文化、価値観、歴史の学習を含むべきである。地理の科目は比較文化と地理と歴史関係の記述を含むべきであるし、世界の自然と生物のシステムとの因果関係を反映させるべきである。そして、地理の経済と政治システムへの影響に注目すべきである。

地球的視野の導入によりカリキュラムへの影響はただ周辺的である。例えば、数学はすでにグローバルなものである。

5. 教師養成教育

将来の教師に対して大学レベルで適切な教育が行なわれるべきである。また、現役教師には研修が行なわれるべきである。教師は外のを広く教室に持ちこむべきであるが、教室とその学校の他の部分と外の広い世界とのつながりに興味を持たせるような統合された教育をするべきである。⁶ これは、教師という職業ができる前もそれから後にも、今行われている教育とは全く違う種類の教育を必要としている。たとえば、カーネギー財団の「専門職としての教育に関する特別委員会」は、教育学の大学院教育の準備になるような幅広い学部教育や、教員養成の機会を与える強い生涯教育のプログラムを含む、教師養成教育の主要な建て直しを主張している。⁷

我々は、特に、次の三つのガイドラインが未来の教師に対する学部と大学院での教育と現役教師に対する生涯教育に組み入れられることを要望する。

1. 教育学の科目には、地球的視野の教育経験にかけて模範的な教師の下での広範囲な教育実習や、生徒に分析的思考能力を促したり、個々の生徒の背景と学習様式を考慮するような様々な授業方法を訓練することを含める臨牀的な要素を入れるべきである。
2. 教師に対する生涯教育は教師が同時に学び働けるように学校や校区に設けるべきである。そのようなプログラムは、教師と生徒が年齢と学科の区別を超えて学ぶという共通の経験に取り組む機会を与え、教師間で教え合ったり、違う学校間での授業参観を促すことになるべきである。海外教師交換や学習旅行も本質的なカリキュラムの変化に取り組むために、学校あるいは校区単位で実施され、行政管理職もそれに含まれるべきである。
3. テレコミュニケーションの新しい進歩は、異文化教師教育プログラムを発展させ、また超国家的な利益に関する議題について学生同士が会議をするのに多に用いられるべきである。⁸ そのような努力に対して、慈善団体を含む財政的援助を我々は要望する。

6. 学校・大学間の共同研究

学校・大学・地域の協力は教員養成において、また教室で 사용되는教材の開発において奨励されるべきである。いくつかの協力体制がすでにあり、他のモデルとなるであろう。

校区と大学の協力は促進されるべきであり、それは多様なテクノロジーを用いて、教師と校区の要求に理想的に見合ったより良い教材を作り普及することを進める。協力チームは、国際比較経済、政治、文化に焦点をあわせた適切な教科分野の優秀なアカデミックの権威によって援助されるべきである。

協力活動の強さは長期間にわたるつきあいから生まれるものである。これを成し遂げるのは難しいが、長期にわたる協力を促進するためにはそれを鼓舞するものが必要である。例えば、Title VI of the National Defense Education Act (教育

改革法、第6編)は地域研究のプログラムを通して協力を広げることを命じており、サンフランシスコ湾地域でのそのような協力を援助している。学校と大学のいかなる協力体制も対等の意識で行われることが大切で、ジョン・グッドラッドがこの委員会への論文で述べているように、「大学が研究の結果を、高い身分に伴う義務として単に分け与えるという関係であってはならない。」⁹

大学と企業は協力し、アメリカ国内と他の国との両方での生徒と教師の多様な文化交流プログラムを組織し、援助することによって、地球的視野を育てる努力をはらうべきである。そのような交換プログラムは、様々な教科の小学校や中学・高校の教師が国際事情あるいは比較文化の大学専門家と結びつく最も有益な機会となるであろう。

7. カリキュラム開発センター

州政府は私的な財団法人と同様にカリキュラム開発センターを援助するべきである。

これらのセンターは、ふつう大学に所属しているが、様々な分野での最も新しい研究成果を教育制度のすべてのレベルで教室用の適当なプログラムと教材の中に取り入れるのに十分な援助を与えている。すべてのレベルの教師が対等な協力者として教材開発と評価の過程に取り組むべきである。その結果は、教材の分布や教科書出版社との協力、教師研修会を通して普及されるべきである。

カリキュラムの大要と教材の開発のためのプログラムには、様々な規準—例えば、知識の増加、グローバルな意識の育成、そして教育者と生徒の分析的・統合的思考を刺激する等—における効果をみるために、調査と評価の要素が絶対必要である。

8. 私的機関

慈善事業や他の私的部門の組織が取り組むことも欠くことのできないことである。

ビジネス、労働組合、国際問題協議会や他の私的機関は、あちこちに教材と教授訓練をうまく普及さ

せ促進するのを援助できるだろう。財団は、新しいプログラムに財政的援助をしたり、すでに行われている努力の概当性と効果を評価するのを援助することが必要である。大学とアカデミックの権威者は、教室で使われるための良い教材を準備するための援助と技術的な専門意見を与えなければならない。もし教科書の内容に長期的な影響を反映したいのならば、教科書の編集者と出版社と緊密に仕事をしなければならない。

ここに提案した私的部門組織間の協力的な努力は、教師、親、そして他の人々が教材を開発し、カリキュラムを決定するのに参画し、学校での大きな変化に向かって、一緒に会い、話し、働くために必要な機会を与えるであろう。

注：

1. International Dimensions of Education, Position Paper & Recommendations for Action, ワシントンD.C., 州教育長協議会 1985年11月, P.1。
2. これらの目標は、最近のアメリカ教育についての研究に基づいて提出された州の書類より引き出されたものである。
グッドラッド著、A Place to Call School（「学校と呼ぶ所」）pp.53-55. ボイヤー著、High School（「高校」）、p.67を見よ。
3. ボイヤー、前掲書、p.67.
4. セオドール・R・サイザー著、Horace's Compromise: The Dilemma of the American High School,（「ホレイスの妥協：アメリカの高校の葛藤」）、ボストン、Houghton Mifflin出版、1984年。この本は過度の授業や雑事による時間のプレッシャーの結果、よぎなくされた妥協を必要と考える教師を描いている。
5. グローバル教育のより詳しい内容と展望についてはウィリアム・クニープがグローバル教育研究委員会のために準備した論文を参照のこと。
“Defining a Global Education by its Content”
Social Education, vol.50, no. 6. 1986年10月。
pp.437~446.

6. H.トーマス・コリンズによって報告された国際教育評価プロジェクトによる研究が、全国中学高等学校校長協会と全国小学校校長協会の協力を得て1983年に行なわれた。回答を寄せた校長の三分の二以上が、教師は「グローバル教育を教えるように充分準備教育されていない。」と、信じている。
7. カーネギ財団、「専門職としての教育に関する特別委員会報告書」、pp.73, 77.
8. 例えば、マイアミーデイドウ コミュニティ短期大学（フロリダ）の教官と大学経営者によって構成される言語特別委員会は、現地の教室と海外の間の直接的な交換に加えて、教室で他の国々から送られてくるニュース番組やラジオ、テレビ番組を受信できるサテライト・コミュニケーションを作ることを提案している。
9. グッドラッド、前掲書、「世界の中心にいる学習者達」、p.436.